

早川 眞一郎

顧問弁護士

登録

第一東京弁護士会 (2025年登録)

学歴

1978年 東京大学法学部卒業

経歴

1978年 - 1981年 東京大学法学部助手
1982年 - 1984年 司法修習生
1984年 - 1987年 弁護士 (第一東京弁護士会)
1987年 - 1992年 関西大学法学部助教授
1992年 - 1998年 名古屋大学大学院国際開発研究科助教授
1998年 - 2005年 東北大学法学部教授 (2020年 - 東北大学名誉教授)
2005年 - 2019年 東京大学大学院総合文化研究科教授 (2019年 - 東京大学名誉教授)
2019年 - 2025年 専修大学法科大学院教授



主な社会的活動 (非常勤) として

1998年 - 2022年 法務省法制審議会 部会幹事、部会委員、総会委員 (2013年 - 2022年)
2000年 Michigan Law School (米国) Visiting Professor (客員教授)
2002年 - 2004年 宮城県労働委員会 公益委員
2005年 - 現在 CAS (Court of Arbitration for Sports) Mediator (調停人)
2006年 - 2018年 三菱UFJリース株式会社 (旧・ダイヤモンドリース株式会社、現・三菱HCキャピタル株式会社) 社外監査役
2006年 - 2017年 特許庁 工業所有権審議会臨時委員
2006年 - 2013年 経済産業省 独立行政法人評価委員会委員
2009年 - 2025年 国際私法学会 役員 (理事・監事) 理事長 (2023年 - 2025年)
2010年 - 現在 公益財団法人交通事故紛争処理センター 理事、理事長 (2024年 - 現在)
2013年 - 現在 公益財団法人マンション管理センター マンション管理士試験委員
2014年 - 2022年 人事院 国家公務員試験専門委員
2017年 - 2018年 法務省 司法試験予備試験考査委員
2017年 - 現在 日本税理士会連合会 外部理事
2019年 - 2025年 アジア国際法学会日本協会 理事、副理事長 (2019年 - 2023年)
2020年 - 現在 日本学術会議 連携会員
2021年 - 現在 公益財団法人日本スポーツ仲裁機構 評議員
2021年 - 現在 損害保険料率算出機構 理事、理事長 (2022年 - 現在)
2022年 - 現在 公益財団法人交通遺児等育成基金 理事

主な案件実績

次のような案件に関する国内外の民事訴訟・商事仲裁において、当事者代理人弁護士からの依頼により、法律意見書の執筆、専門家証人としての証言等を行った

- 暗号資産をめぐる国際的な不法行為
- 国際的フランチャイズ契約の解約
- 継続的契約の拘束力
- 国際的相続における遺言の効力、遺言の検認
- ハーグ子奪取条約の解釈適用
- 不法行為の国際裁判管轄（専属的管轄合意の有効性）
- 国際的不法行為への独占禁止法の適用
- 国際的契約における信義則の適用

主な書籍・論文

- 「不完全履行、積極的債権侵害」星野英一編集代表『民法講座4 債権総論』（有斐閣、1985年）
- 「信託と相続の交錯」池原季雄編『国際信託の実務と法理論』（有斐閣、1990年）
- 「フランスにおける外国法の適用（一）～（四・完）」名大法政論集159号、160号、161号、162号（1995年～1996年）
- 「民法四九二条（弁済の提供）」広中俊雄＝星野英一編『民法典の百年 第3巻（個別的観察（2）債権編）』（有斐閣、1998年）
- 「信託の国際的調和」信託法研究23号（1998年）
- 「国際取引と担保」国際法学会編『日本と国際法の100年第7巻 国際取引』（2001年）
- 「UNCITRAL 債権譲渡条約について」国際私法年報3号（2001年）
- 「法例の見直しに関する諸問題（1） — 契約・債権譲渡等の準拠法について」別冊 NBL80号（商事法務、2003年）〔共著〕
- 「法例の見直しに関する諸問題（2） — 不法行為・物権等の準拠法について」別冊 NBL85号（商事法務、2003年）〔共著〕
- 「法例の見直しに関する諸問題（3） — 能力、法人、相続等の準拠法について」別冊 NBL88号（商事法務、2004年）〔共著〕
- 「法例の見直しに関する諸問題（4） — 代理、信託、親族関係等の準拠法及び総則規定について」別冊 NBL89号（商事法務、2004年）〔共著〕
- 「外国判決の承認における公序要件 — 外国人代理母が出産した子につき、代理出産を依頼した日本人夫婦が実子としての出生届をすることは認められるか —」判例タイムズ1225号（2007年）
- 「取引法分野における日本法の特徴と問題点」NBL900号（2009年3月1日号）
- “The United Nations Convention on Contracts for International Sale of Goods and its Incidents of National Contract Law”, University of Tokyo Journal of Law and Politics, vol.7（2010）
- 「扶養義務の準拠法に関する法律」櫻田嘉章＝道垣内正人編『注釈国際私法第2巻』（2011年）
- 「国際的生殖補助医療と法 — ハーグ国際私法会議のプロジェクトを中心に」法曹時報67巻11号（2015年）
- 「外国人の私権の享有（3条2項）」「住所（22条）」「居所（23条）」「仮住所（24条）」山野目章夫編『新版注釈民法（1）』（有斐閣、2018年）



「『法律不遑及の原則』の一考察 — 通則法附則 2 条・3 条再考」中田裕康先生古稀記念論文集『民法学の継承と展開』（有斐閣、2021 年）

「ハーグ子奪取条約における常居所の認定をめぐって — 乳児の常居所を中心に」潮見佳男先生追悼論文集『家族法学の現在と未来』（信山社、2024 年）

「渉外的不法行為についての一考察」窪田充見先生追悼論文集『民法・民法学の将来像』（商事法務、2026 年）

言語

日本語、英語、フランス語